



Saitama University  
埼玉大学

# FINANCIAL REPORT

2018—2019



## 平成 30 事業年度埼玉大学財務レポート

(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)



Saitama University  
埼玉大学

埼玉大学ロゴマーク

埼玉をローマ字表記したときの頭文字の S と埼玉の玉を表す円を図案化したものです。本学に学ぶ人達が、真ん中の円で表された埼玉を巡りながら、知と技を身に付けて実社会に飛び立っていく様を表しています。

埼玉大学は 2019 年に創立 70 周年を迎えます



70 周年ロゴマーク

70 の「0」を 3 重にして、時の重なりを表現しています。埼玉大学シンボルマークと同じ“横はね”のラインを連なるように一体感のあるデザインにしました。70 周年の横はねを上下反転させることで「未来への架け橋」を暗示し、単体使用でもメッセージを具現しています。教育学部高須賀昌志教授 がデザインしたものです。

表紙写真:モニュメント(正門バスロータリーに設置)

「知」の象徴として、様々な研究や学問分野に関わる記号をモチーフに穴を穿ち、大学の持つ多面性を形象化しました。

はじめに .....	1
国立大学法人会計の概要 .....	2
国立大学法人の財務諸表等 .....	3
埼玉大学の財務諸表等 .....	5
財務諸表による財務分析 .....	9
国民の皆様へ .....	12
在学生・受験生の皆様へ .....	15
地域の皆様へ .....	18
企業の皆様へ .....	21
教職員の皆様へ .....	23

本学における大学の業務運営を行うための財源は、国民の皆様からの貴重な税金や学生・保護者の皆様に納付いただいた授業料などで賄われています。

このことから、本学の財務状況等を国民の皆様や学生・企業の皆様などへ広く知っていただくために、本学のホームページ上で公表している財務諸表等のほか、平成 30 年度の取組内容を中心とした財務レポートを公表するものです。

本学では、基本方針を掲げ、教育・研究活動などの業務運営を行っており、今後も国立大学としての使命を果たしつつ、さらに発展していくために、より一層皆様のご理解・ご支援をお願いいたします。

## 埼玉大学の基本方針

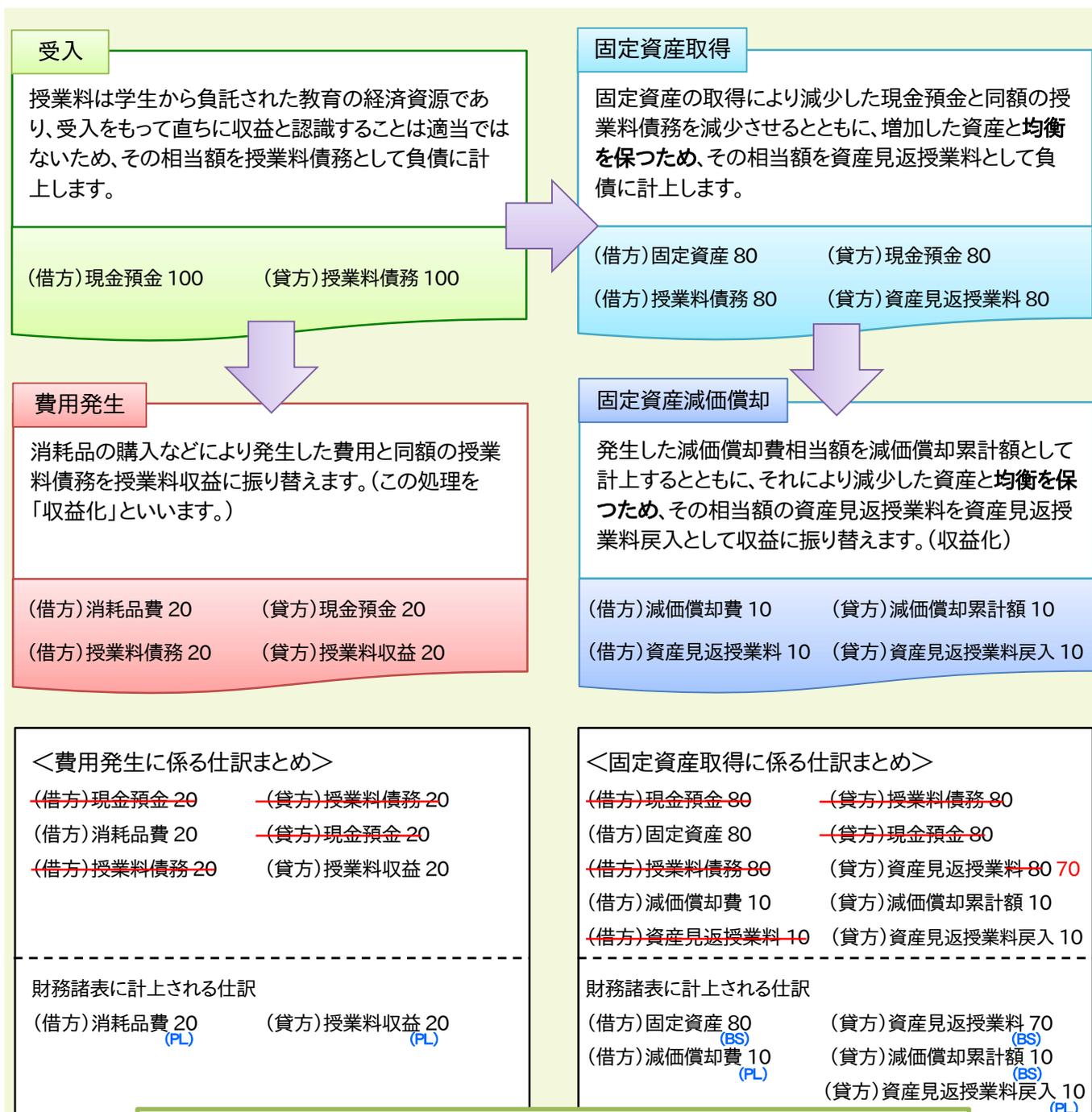
(平成 28 年 4 月 1 日適用)

1. 埼玉大学は知の府としての普遍的な役割を果たす。
  - (1) 時代を超えた大学の機能として知の継承と発展、新しい知の創造にまい進する。
  - (2) 次代を担う人材を育成する高度な教育及びイノベーションの創出につながる多様な学術研究を行って、存在感のある教育研究拠点として輝く。
  
2. 埼玉大学は現代が抱える課題の解決を図る。
  - (1) 大学の知を現代的課題の解決のために総合して社会の期待に応える。
  - (2) 首都圏の一角を構成する埼玉県下唯一の国立大学という特性を活かし、地域社会のニーズに応じた人材育成と研究開発を行って、広域地域の活性化中核拠点としての役割を担う。
  
3. 埼玉大学は国際社会に貢献する。
  - (1) 海外諸機関との連携を推進して、多様なグローバル人材を育成する。
  - (2) 人類が抱える世界的諸課題に学術成果を還元する。

国立大学法人がその会計を処理するに当たって、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（以下、「基準及び注解」といいます。）により定められた国立大学法人の会計に関する認識、測定、表示及び開示の基準に従わなければならないものとされています。

この基準及び注解により、公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としない国立大学法人においては、企業会計のように経営成績ではなく、運営状況を明らかにするために損益計算を行うこととなります。この観点から、その運営状況を適正に示すため、**一定の場合には損益が均衡**するように、財源に応じた国立大学法人固有の処理を行うことがあります。

その固有の処理について、主な財源である授業料を例に挙げると次のようなものがあります。



費用発生・固定資産取得どちらの場合でも、貸借対照表(BS)及び損益計算書(PL)において、借方・貸方の合計額が同額となり、**損益が均衡**するようになります。

国立大学法人の財務諸表等は、主に次の書類で構成されます。

### ① 貸借対照表

貸借対照表日におけるすべての資産、負債及び純資産を記載し、国立大学法人等の財政状況を明らかにするものです。

資産の部		負債の部	
<b>I 固定資産</b> 1 有形固定資産 土地 建物 減価償却累計額 ..... 2 無形固定資産 特許権 ..... 3 投資その他の資産 .....  <b>II 流動資産</b> 現金及び預金 .....	償却資産は、間接法・定額法で減価償却を行います。  償却資産は、直接法・定額法で減価償却を行います。  前中期目標期間から繰り越した積立金を計上します。  当年度が属する中期目標期間において計上した目的積立金・積立金を計上します。  当期末処分利益のうち、文部科学大臣に承認された額を目的積立金として計上し、その残額を積立金として計上します。	<b>I 固定負債</b> 資産見返負債 資産見返運営費交付金等 .....	運営費交付金や授業料など特定の財源によって取得した資産相当額を負債として計上します。
		<b>II 流動負債</b> 運営費交付金債務 授業料債務 .....	運営費交付金や授業料など、国や学生などから負託された業務の財源は、受入をもって直ちに収益とすることは適当でないため、負債として計上します。
		純資産の部	
		<b>II 資本剰余金</b> 資本剰余金 損益外減価償却累計額(△) .....	固定資産を取得した場合において、国立大学法人の財産的基礎を構成すると認められる場合には、その相当額を計上します。
		<b>III 利益剰余金</b> 前中期目標期間繰越積立金 教育研究運営改善積立金(目的積立金) 積立金 当期末処分利益	特定の償却資産及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等の減価償却相当額を計上します。

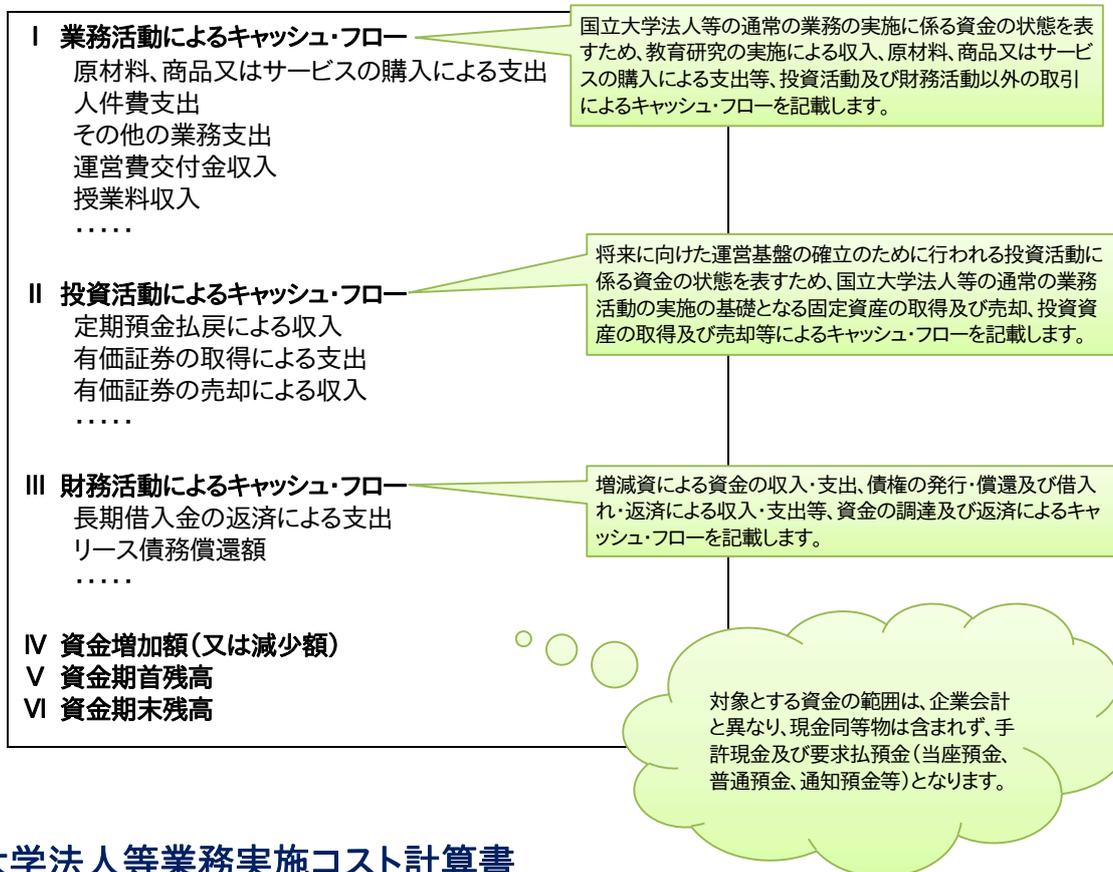
### ② 損益計算書

一会計期間に属するすべての費用とこれに対応するすべての収益とを記載して当期純利益及び当期総利益を記載し、国立大学法人等の運営状況を明らかにするものです。

<b>I 経常費用</b> 1 業務費 教育経費 研究経費 教育研究支援経費 受託研究費等 受託事業費等 役員人件費 教員人件費 職員人件費 2 一般管理費 3 財務費用 ..... 4 雑損	学生等に対し行われる教育に要する経費(教育経費)、研究に要する経費(研究経費)など、その目的に応じて費用を計上します。  大学全体の管理運営を行うために要する経費を計上します。  当期純利益に目的積立金取崩額を加算した額が当期総利益となります。	<b>II 経常収益</b> 1 運営費交付金収益 2 授業料収益 ..... 10 資産見返負債戻入 資産見返運営費交付金等戻入 ..... 11 財務収益 12 雑益 .....	運営費交付金や授業料などを受け入れたときに計上した負債を、国立大学法人が定める基準により収益化を行い、経常収益に計上します。  運営費交付金や授業料など特定の財源によって取得した資産を減価償却する際に、その相当額を戻入として収益化し、経常収益に計上します。
		<b>III 臨時損失</b> .....	運営費交付金や授業料など特定の財源によって取得した資産を売却・除却する際に、残った資産見返負債を全額戻入として収益化し、臨時利益に計上します。
		<b>IV 臨時利益</b> 資産見返運営費交付金等戻入 .....	
		<b>V 当期純利益</b> <b>VI 目的積立金取崩額</b> <b>VII 当期総利益</b>	目的積立金を財源として費用を計上した場合に計上します。(資産取得分については計上されません。)

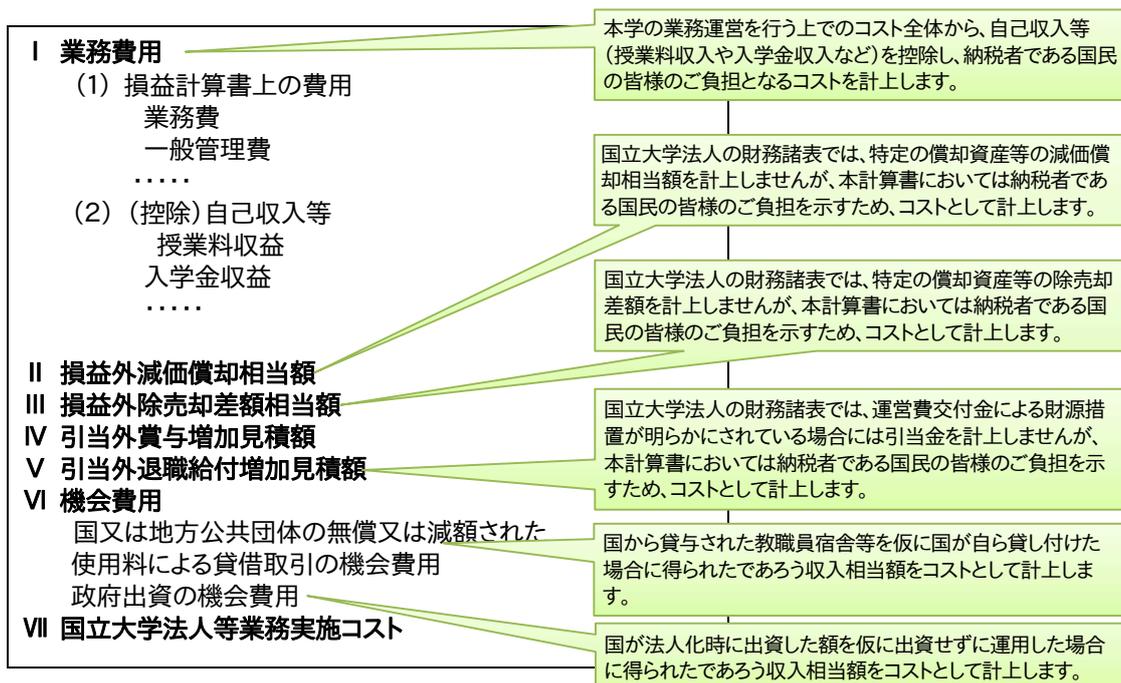
### ③ キャッシュ・フロー計算書

一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を一定の活動区分別に記載するものです。



### ④ 国立大学法人等業務実施コスト計算書

一会計期間に属する業務運営に関し、国立大学法人等業務実施コストに係る情報を一元的に集約して記載し、納税者である国民の皆様のご負担を明らかにするものです。



◆貸借対照表

過去6年間の推移

(単位:百万円)

勘定科目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	対前年度 増減額
<b>固定資産</b>	<b>73,868</b>	<b>74,240</b>	<b>74,814</b>	<b>73,555</b>	<b>72,804</b>	<b>72,748</b>	<b>△ 56</b>
有形固定資産	73,600	73,996	74,280	73,163	72,461	72,431	△ 30
土地	54,763	54,763	54,763	54,763	54,763	54,763	0
建物	20,596	21,531	22,748	22,823	23,193	23,551	358
減価償却累計額	△ 8,275	△ 9,074	△ 9,842	△ 10,669	△ 11,407	△ 12,149	△ 742
構築物	1,666	1,714	1,789	1,845	1,847	1,866	19
減価償却累計額	△ 1,014	△ 1,079	△ 1,146	△ 1,211	△ 1,281	△ 1,344	△ 63
工具器具備品	6,309	7,192	7,807	8,150	7,900	8,585	685
減価償却累計額	△ 4,410	△ 5,112	△ 5,814	△ 6,576	△ 6,621	△ 7,084	△ 463
図書	3,831	3,857	3,877	3,907	3,931	3,952	21
その他の有形固定資産	132	203	98	130	135	290	155
無形固定資産	143	219	186	157	132	105	△ 27
投資その他の資産	124	24	347	235	210	210	0
<b>流動資産</b>	<b>4,325</b>	<b>4,525</b>	<b>2,874</b>	<b>2,959</b>	<b>3,511</b>	<b>3,956</b>	<b>445</b>
現金及び預金	3,652	2,301	2,483	2,087	3,289	3,678	389
未収学生納付金収入	70	64	79	67	81	76	△ 5
その他の流動資産	602	2,159	312	805	140	201	61
<b>資産合計</b>	<b>78,193</b>	<b>78,765</b>	<b>77,688</b>	<b>76,515</b>	<b>76,316</b>	<b>76,704</b>	<b>388</b>
<b>固定負債</b>	<b>7,261</b>	<b>7,881</b>	<b>7,720</b>	<b>7,278</b>	<b>6,899</b>	<b>7,169</b>	<b>270</b>
資産見返負債	6,805	7,442	7,385	7,083	6,674	6,666	△ 8
その他の固定負債	455	438	334	195	224	503	279
<b>流動負債</b>	<b>4,534</b>	<b>4,611</b>	<b>3,598</b>	<b>3,682</b>	<b>4,270</b>	<b>4,692</b>	<b>422</b>
運営費交付金債務	292	439	0	277	1,052	1,087	35
寄附金債務	703	1,003	1,017	1,098	1,159	995	△ 164
前受受託研究費等	33	39	100	77	82	178	96
前受金	630	605	618	612	602	628	26
預り金	278	290	236	281	239	314	75
未払金	2,443	2,086	1,490	1,175	1,088	1,358	270
その他の流動負債	152	146	134	160	45	130	85
<b>負債合計</b>	<b>11,795</b>	<b>12,492</b>	<b>11,318</b>	<b>10,961</b>	<b>11,170</b>	<b>11,862</b>	<b>692</b>
<b>資本金</b>	<b>66,656</b>	<b>66,656</b>	<b>66,656</b>	<b>66,656</b>	<b>66,656</b>	<b>66,656</b>	<b>0</b>
政府出資金	66,656	66,656	66,656	66,656	66,656	66,656	0
<b>資本剰余金</b>	<b>△ 975</b>	<b>△ 1,022</b>	<b>△ 624</b>	<b>△ 1,315</b>	<b>△ 1,664</b>	<b>△ 2,108</b>	<b>△ 444</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>716</b>	<b>639</b>	<b>338</b>	<b>213</b>	<b>154</b>	<b>294</b>	<b>140</b>
(うち教育研究運営改善積立金)	506	479	0	-	-	25	25
(うち積立金)	33	33	42	-	21	21	0
(うち前中期目標期間繰越積立金)	117	117	117	189	107	107	0
(うち当期総利益)	58	8	178	23	25	140	115
<b>純資産合計</b>	<b>66,397</b>	<b>66,272</b>	<b>66,370</b>	<b>65,553</b>	<b>65,146</b>	<b>64,842</b>	<b>△ 304</b>

※百万円未満を切り捨てているため、合計額が合わない場合があります。

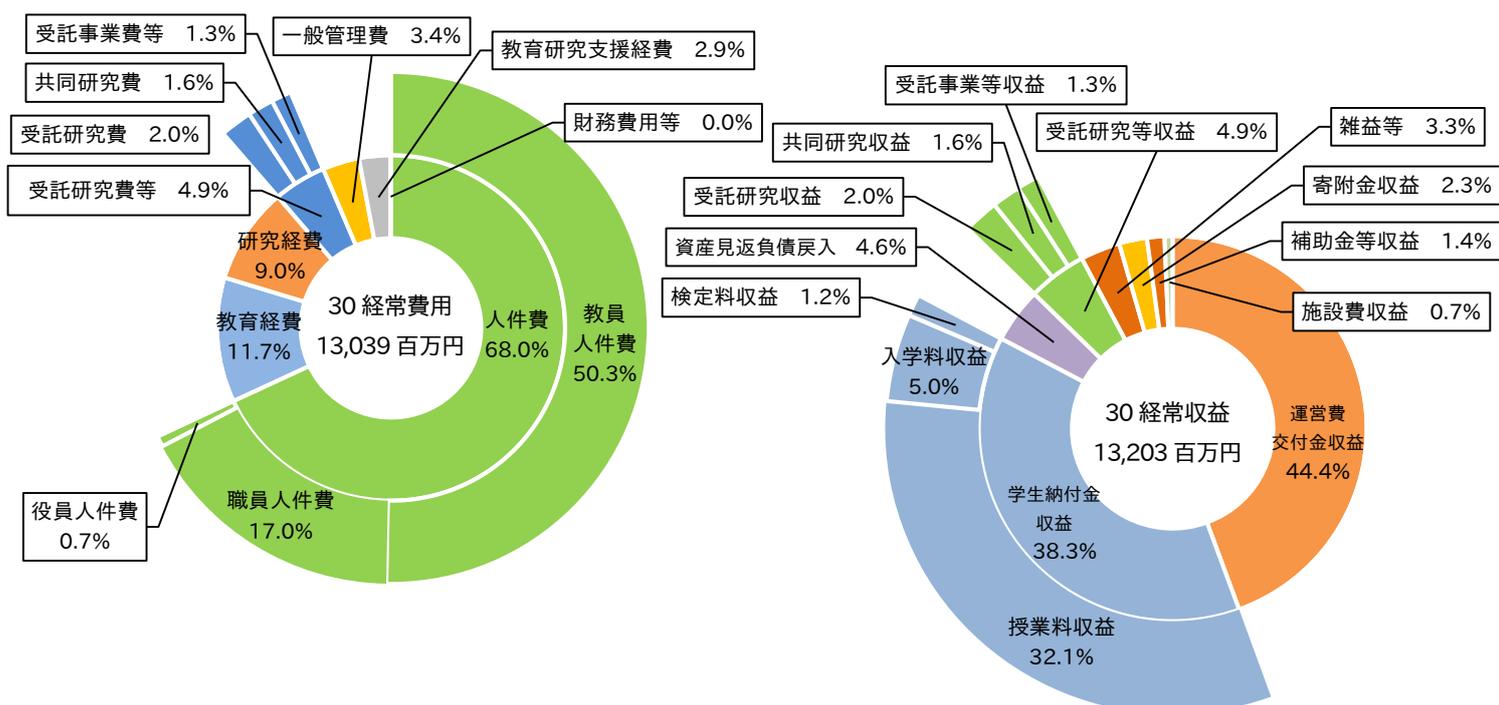
◆損益計算書

過去6年間の推移

(単位:百万円)

勘定科目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	対前年度増減額
<b>経常費用</b>	<b>12,917</b>	<b>13,190</b>	<b>13,485</b>	<b>13,035</b>	<b>13,001</b>	<b>13,039</b>	<b>38</b>
業務費	12,277	12,622	12,993	12,561	12,305	12,591	286
教育経費	1,997	1,765	1,910	1,498	1,565	1,522	△ 43
研究経費	869	1,230	1,058	1,021	1,094	1,175	81
教育研究支援経費	447	564	561	420	436	380	△ 56
人件費	8,413	8,587	9,007	9,086	8,709	8,870	161
受託研究費等	548	473	455	534	499	641	142
一般管理費	630	561	486	470	436	444	8
財務費用等	9	6	5	3	260	3	△ 257
<b>臨時損失</b>	<b>61</b>	<b>118</b>	<b>22</b>	<b>11</b>	<b>35</b>	<b>73</b>	<b>38</b>
<b>当期総利益</b>	<b>58</b>	<b>8</b>	<b>178</b>	<b>23</b>	<b>25</b>	<b>140</b>	<b>115</b>
<b>費用及び総利益合計</b>	<b>13,037</b>	<b>13,318</b>	<b>13,685</b>	<b>13,070</b>	<b>13,062</b>	<b>13,253</b>	<b>191</b>
<b>経常収益</b>	<b>12,857</b>	<b>13,276</b>	<b>13,493</b>	<b>12,992</b>	<b>13,001</b>	<b>13,203</b>	<b>202</b>
運営費交付金収益	5,679	5,670	6,000	5,767	5,698	5,868	170
学生納付金収益	5,072	5,016	5,016	5,093	5,092	5,058	△ 34
受託研究費等収益	543	481	456	535	502	643	141
寄附金収益	269	254	250	251	290	305	15
施設費収益	163	204	193	26	136	89	△ 47
補助金等収益	148	596	478	222	175	191	16
資産見返負債戻入	623	712	727	712	713	607	△ 106
雑益等	358	340	370	382	392	438	46
<b>目的積立金取崩額</b>	<b>29</b>	<b>34</b>	<b>76</b>	<b>64</b>	<b>27</b>	<b>-</b>	<b>△ 27</b>
<b>臨時利益</b>	<b>150</b>	<b>7</b>	<b>115</b>	<b>13</b>	<b>34</b>	<b>49</b>	<b>15</b>
<b>収益合計</b>	<b>13,037</b>	<b>13,318</b>	<b>13,685</b>	<b>13,070</b>	<b>13,062</b>	<b>13,253</b>	<b>191</b>

※百万円未満を切り捨てているため、合計額が合わない場合があります。



◆キャッシュ・フロー計算書

過去6年間の推移

(単位:百万円)

項目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	対前年度 増減額
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>393</b>	<b>1,346</b>	<b>△ 25</b>	<b>807</b>	<b>764</b>	<b>716</b>	<b>△ 48</b>
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,618	△ 2,500	△ 2,755	△ 2,253	△ 2,224	△ 2,295	△ 71
人件費支出	△ 8,406	△ 9,078	△ 9,072	△ 8,898	△ 8,871	△ 9,043	△ 172
その他の業務支出	△ 519	△ 557	△ 504	△ 371	△ 769	△ 444	325
運営費交付金収入	5,506	5,973	5,908	6,061	6,531	6,073	△ 458
学生納付金収入	4,842	4,794	4,742	4,724	4,688	4,716	28
その他の業務収入	1,589	2,716	1,655	1,623	1,409	1,710	301
国庫納付金の支払額	-	-	-	△ 77	-	-	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 782</b>	<b>△ 2,555</b>	<b>446</b>	<b>△ 1,194</b>	<b>0</b>	<b>△ 677</b>	<b>△ 677</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 92</b>	<b>△ 141</b>	<b>△ 139</b>	<b>△ 129</b>	<b>△ 42</b>	<b>△ 50</b>	<b>△ 8</b>
<b>資金増加額(又は減少額)</b>	<b>△ 482</b>	<b>△ 1,350</b>	<b>281</b>	<b>△ 516</b>	<b>722</b>	<b>△ 11</b>	<b>△ 733</b>
資金期首残高	4,034	3,552	2,201	2,483	1,967	2,689	722
資金期末残高	3,552	2,201	2,483	1,967	2,689	2,678	△ 11

※百万円未満を切り捨てているため、合計額が合わない場合があります。

◆国立大学法人等業務実施コスト計算書

過去6年間の推移

(単位:百万円)

項目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	対前年度 増減額
<b>業務費用</b>	<b>6,524</b>	<b>7,073</b>	<b>7,288</b>	<b>6,641</b>	<b>6,572</b>	<b>6,521</b>	<b>△ 51</b>
損益計算書上の費用	12,978	13,309	13,507	13,047	13,037	13,113	76
業務費	12,277	12,622	12,993	12,561	12,305	12,591	286
一般管理費	630	561	486	470	436	444	8
財務費用	9	6	4	3	3	3	0
雑損	0	0	0	0	256	0	△ 256
臨時損失	61	118	22	11	35	73	38
控除) 自己収入等	△ 6,454	△ 6,235	△ 6,218	△ 6,406	△ 6,465	△ 6,592	△ 127
授業料収益等	△ 5,072	△ 5,016	△ 5,016	△ 5,093	△ 5,092	△ 5,058	34
受託研究等収益等	△ 543	△ 481	△ 456	△ 535	△ 502	△ 643	△ 141
寄附金収益	△ 269	△ 254	△ 250	△ 251	△ 290	△ 305	△ 15
資産見返運営費交付金等戻入	△ 259	△ 285	△ 285	△ 297	△ 309	△ 267	42
財務収益	△ 2	△ 1	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	0
雑益等	△ 308	△ 197	△ 206	△ 225	△ 267	△ 314	△ 47
<b>損益外減価償却等相当額</b>	<b>788</b>	<b>832</b>	<b>793</b>	<b>792</b>	<b>760</b>	<b>689</b>	<b>△ 71</b>
<b>損益外除売却差額相当額</b>	<b>28</b>	<b>0</b>	<b>8</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>引当外賞与増加見積額</b>	<b>42</b>	<b>16</b>	<b>23</b>	<b>△ 15</b>	<b>2</b>	<b>54</b>	<b>52</b>
<b>引当外退職給付増加見積額</b>	<b>△ 511</b>	<b>△ 360</b>	<b>245</b>	<b>△ 84</b>	<b>△ 251</b>	<b>99</b>	<b>350</b>
<b>機会費用</b>	<b>430</b>	<b>261</b>	<b>-</b>	<b>42</b>	<b>28</b>	<b>-</b>	<b>△ 28</b>
<b>国立大学法人等業務実施コスト</b>	<b>7,302</b>	<b>7,822</b>	<b>8,359</b>	<b>7,375</b>	<b>7,112</b>	<b>7,364</b>	<b>252</b>

※百万円未満を切り捨てているため、合計額が合わない場合があります。

◆決算報告書

決算報告書は、国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ、一部発生主義を取り入れて国立大学法人の運営状況を報告するものです。

H30 年度概要

(単位:百万円)

収 入	予算額	決算額	差額(決算-予算)
運営費交付金	6,270	6,430	160
施設整備費補助金	302	306	3
補助金等収入	109	226	116
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	28	28	-
自己収入	4,916	5,039	123
授業料、入学料及び検定料収入	4,694	4,724	29
雑収入	221	315	93
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	820	2,408	1,588
引当金取崩	-	1	1
目的積立金取崩	0	-	△ 0
収入計	12,448	14,442	1,993
支 出	予算額	決算額	差額(決算-予算)
業務費	11,167	10,880	△ 286
教育研究経費	11,167	10,880	△ 286
施設整備費	330	334	3
補助金等	109	226	116
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	820	1,234	413
長期借入金償還金	20	20	0
支出計	12,448	12,695	247
収入-支出	-	1,746	1,746

※百万円未満を切り捨てているため、合計額が合わない場合があります。

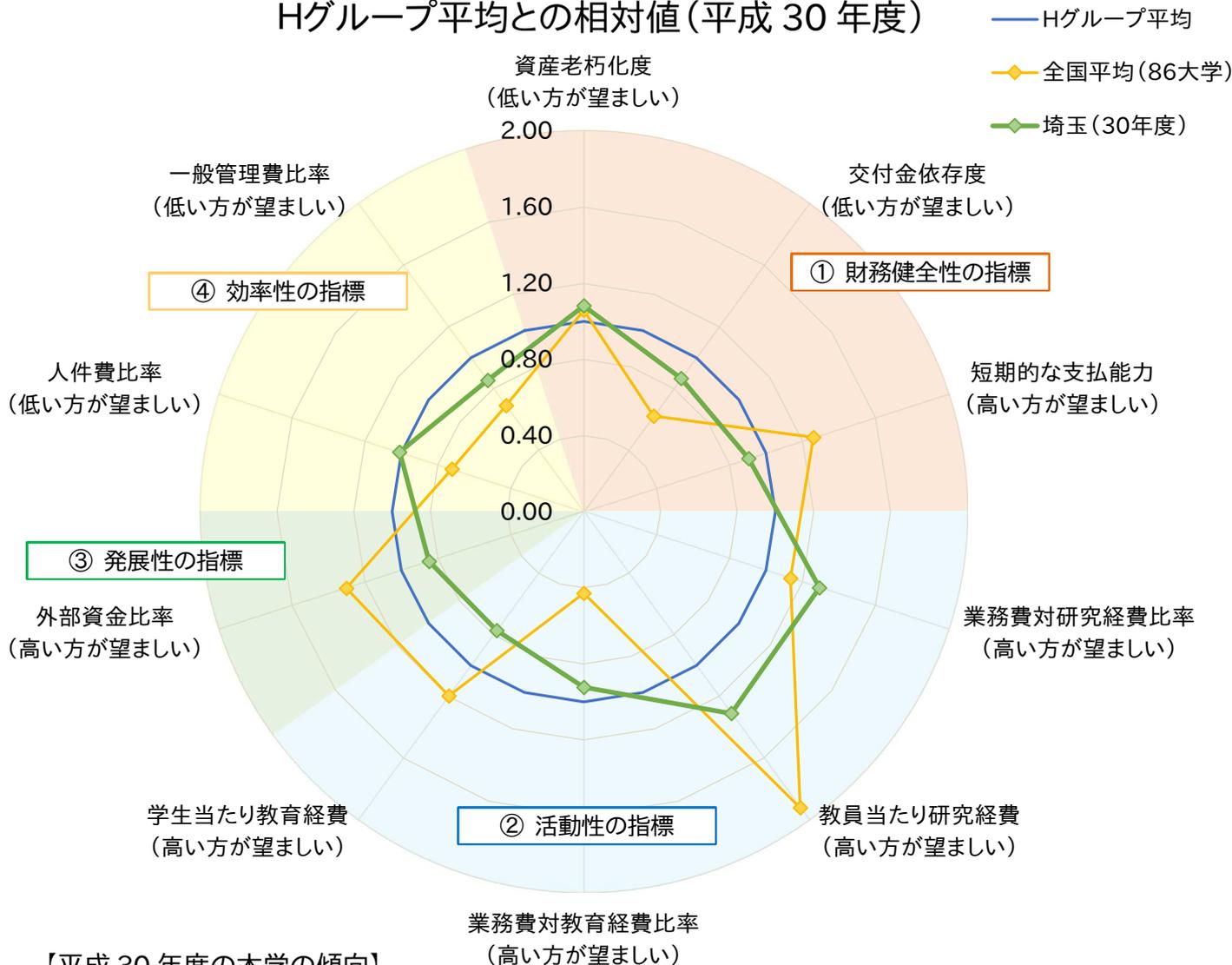
※損益計算書との集計区分の相違について

業務費の教育研究経費には、損益計算書の教育経費、研究経費、教育研究支援経費、役員人件費、教員人件費、職員人件費及び一般管理費が含まれ、寄附金、施設整備費、補助金等を財源とする費用は含まれていません。

国立大学法人は、その多様性にかんがみ、財務分析の便宜のため、法人の財政規模、収支構造に着目した分類がなされています。その中で本学は、岩手大学、茨城大学、宇都宮大学、お茶の水女子大学、横浜国立大学、静岡大学、奈良女子大学、和歌山大学とともにHグループ(医科系学部を有しない大学)に属しています。

財務分析にあたっては、このHグループに属する大学と比較することで、本学の活動状況等を分析するための一つの参考とすることができます。以下のグラフは、平成30年度におけるHグループ全体の平均値を1とした場合の、本学の値と全国の国立大学法人の平均値を相対的に比較したものです。

## Hグループ平均との相対値(平成30年度)

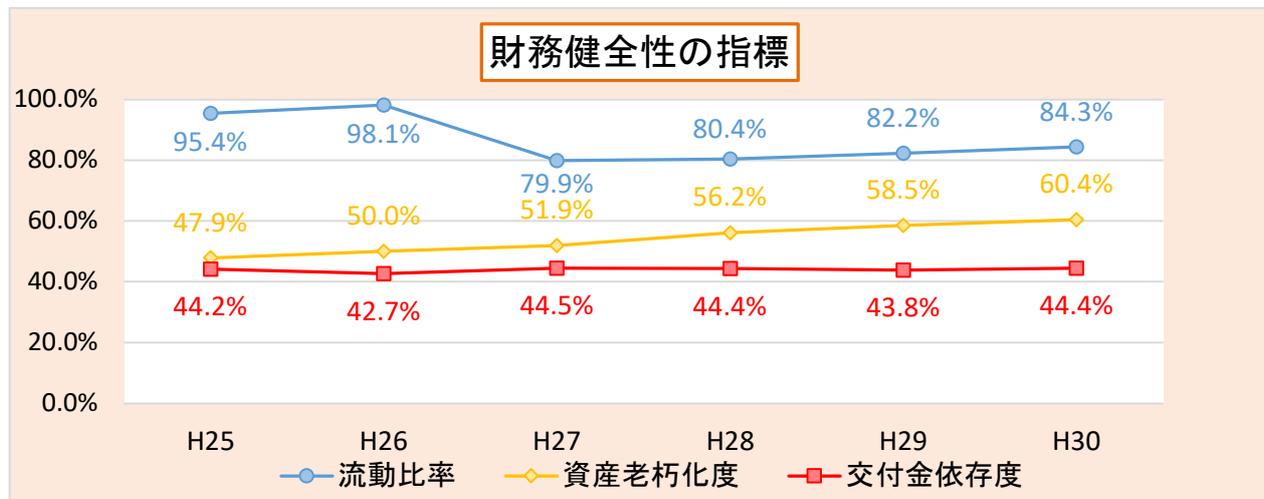


### 【平成30年度の本学の傾向】

- ① 財務健全性の指標…Hグループの中では、交付金依存度が低い。
- ② 活動性の指標…Hグループの中では、研究経費に係る値が高い。
- ③ 発展性の指標…Hグループの中では、外部資金比率が低い。
- ④ 効率性の指標…Hグループの中では、一般管理費比率が低い。

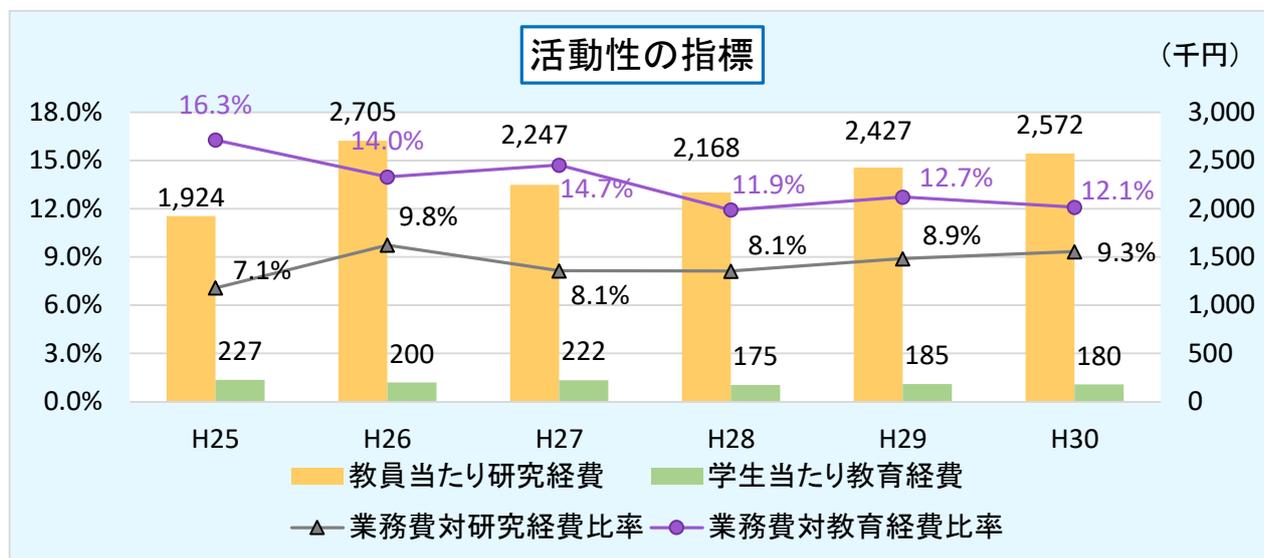
ただし、国立大学法人は、独立採算制の法人ではなく、行うべき業務を予定通り行い、かつ、相応の経費削減や収益の増となるよう運営することにより収支均衡となるよう予算措置を受けていることから、民間企業における財務指標等による財務分析をそのまま適用することはできず、また、国から承継した資産、負債による損益要因等、法人の裁量によらないものもあること等に留意する必要があります。

◆本学の各財務指標の経年変化(財務健全性の指標・活動性の指標)



**流動比率**(流動資産/流動負債):流動負債に対して、流動資産がどの程度確保されているか(=短期的な支払い能力)を示します。  
**資産老朽化度**(減価償却累計額/償却資産合計額):償却資産の減価償却がどの程度済んでいるか(=老朽化の程度)を示します。  
**交付金依存度**(運営費交付金収益/経常収益):経常収益に対して、国からの運営費交付金にどの程度依存しているかを示します。

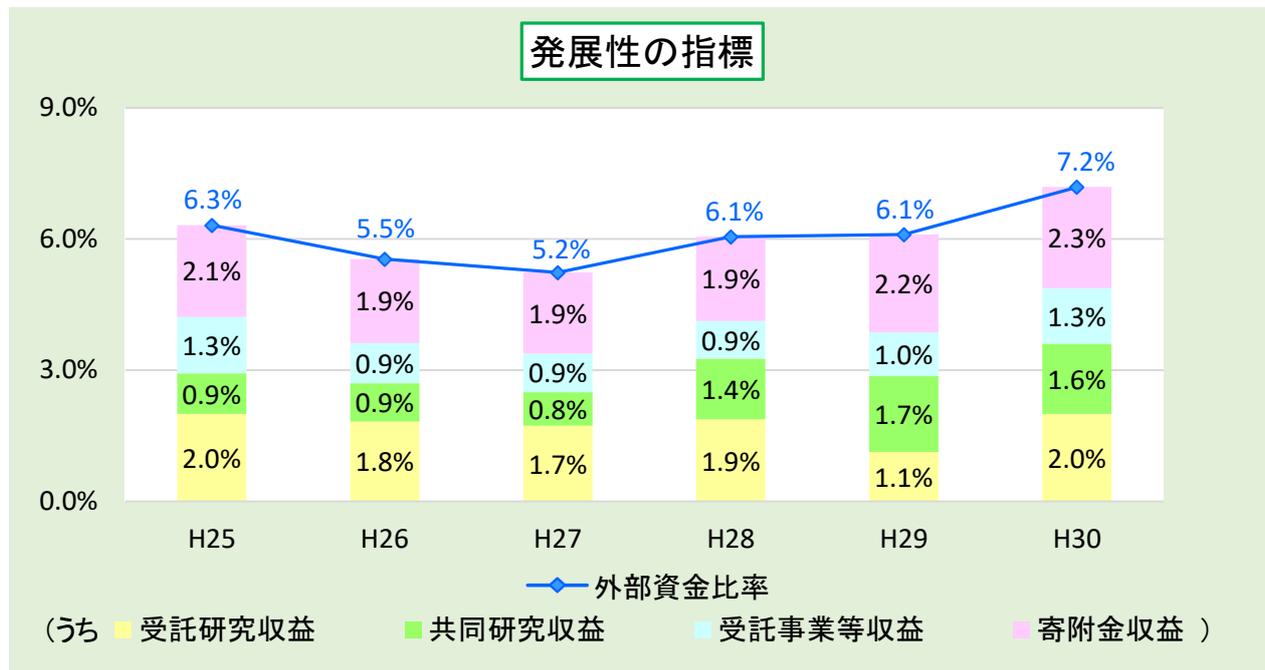
平成 30 年度においては、流動比率・資産老朽化度の値は、例年どおりの増加率となっております。  
 また、交付金依存度の値は、平成 29 年度とほぼ同様となっております。



**業務費対研究経費比率**(研究経費/業務費):業務費に対する研究経費の比率(=大学の研究活動性)を示します。  
**教員当たり研究経費**(研究経費/常勤教員数):常勤教員1人当たりの研究活動性を示します。  
**業務費対教育経費比率**(教育経費/業務費):業務費に対する教育経費の比率(=大学の教育活動性)を示します。  
**学生当たり教育経費**(教育経費/学生数):学生1人当たりの教育活動性を示します。

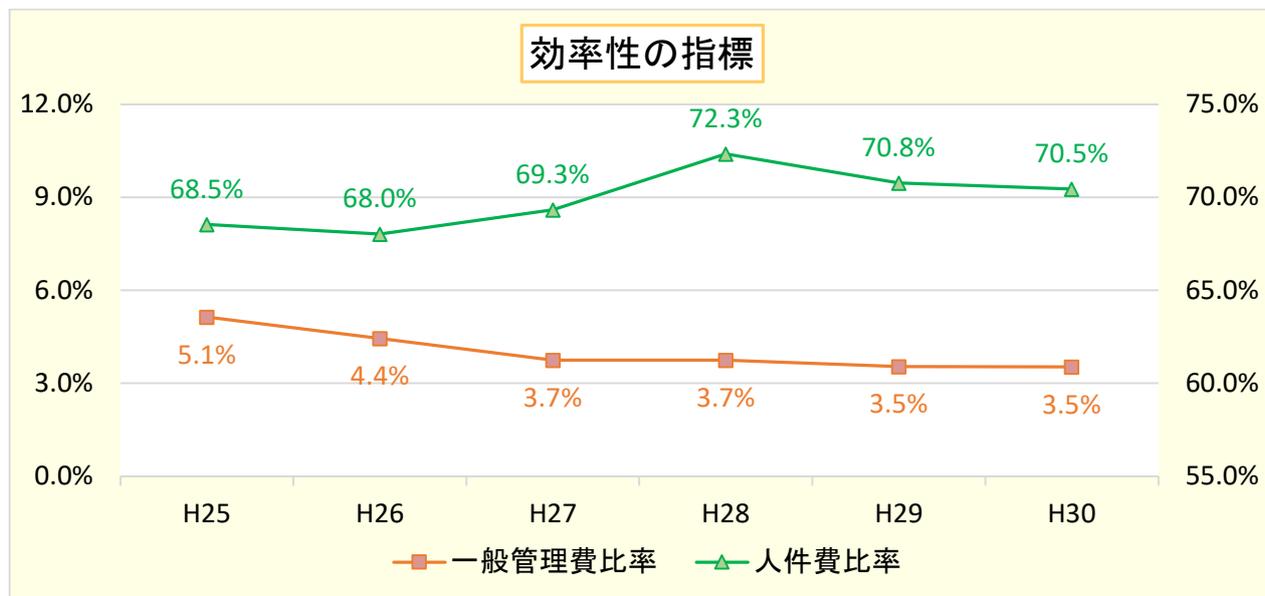
平成 30 年度においては、主として研究に利用されている建設工学科2号館の改修を行ったこと等により、研究に係る指標が上昇しております(国立大学法人会計基準の取扱いにより、教育経費には教員人件費などの計上されていない経費があります。それらを加えた学生1人当たりの経費については15ページをご覧ください。また、研究経費にも、受託研究費等の外部資金などを財源とした経費が計上されていません)。

◆本学の各財務指標の経年変化(発展性の指標・効率性の指標)



**外部資金比率**  $(\text{受託研究収益} + \text{共同研究収益} + \text{受託事業収益} + \text{寄附金収益}) / \text{経常収益}$  :  
 経常収益に対する受託研究等収益、受託事業収益及び寄附金収益の比率(=外部資金による活動性)を示します。

平成 30 年度においては、平成 29 年度と比して、独立行政法人からの受託研究の受入がほぼ倍増したことにより、受託研究に係る収益が増加しております。また、共同研究収益・受託事業等収益・寄附金収益の比率も平成 29 年度からほぼ横ばいとなったことにより、外部資金比率全体としては上昇しております。



**一般管理費比率**  $(\text{一般管理費} / \text{業務費})$  : 業務費に対する一般管理費の比率(=業務運営の効率性)を示します。  
**人件費比率**  $(\text{人件費} / \text{業務費})$  : 業務費に対する人件費の比率(=業務運営の効率性)を示します。

平成 30 年度においては、平成 29 年度と比して、一般管理費比率・人件費比率ともにほぼ同様の値となっております。

◆国民の皆様にご負担いただいているコスト

**国民一人当たりの負担額**  
**約 63 円**

本学に係る平成 30 年度国立大学法人等業務実施コスト +  
 国や地方公共団体からの受託研究及び受託事業等 +  
 科学研究費補助金等(直接経費)

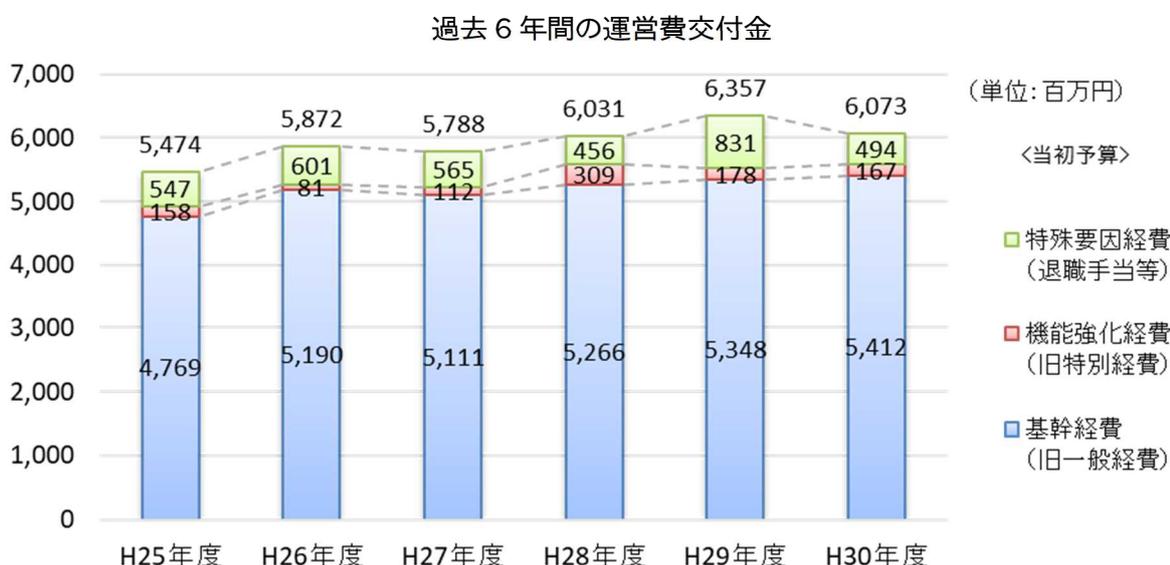
全国人口  
 (平成 30 年 10 月 1 日現在 総務省統計局)

国立大学法人は、大学を運営していくために納税者である国民の皆様にとれくらいご負担いただいているかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」を毎年度作成し、財務諸表に公表しています。

◆国等から支援された財政

○運営費交付金

国立大学法人の業務運営のための財源として、国から運営費交付金が交付されています。



※H25年度の一般経費は、給与改定臨時特例法の趣旨を踏まえた東日本大震災に対する復興財源確保のための給与削減相当額が控除されたことにより、他の年度と比して少額となっており、H26年度の一般経費は、同法の終了に伴い、大幅に増加しております。  
 ※H28年度は、第3期中期目標期間の初年度であり、一部の補助金が運営費交付金として交付されたことなど、運営費交付金の構成が変更されたことにより、基幹経費及び機能強化経費が増加しております。  
 ※H29年度は、PCB 廃棄物処理にかかる経費が措置されたことにより、特殊要因経費が前年度に比べて増加しております。

○国や地方公共団体からの受託研究及び受託事業等

運営費交付金、施設費等、補助金等以外にも、国や地方公共団体から受託研究や受託事業等として受け入れた資金を教育・研究の推進に役立てています。

平成 30 年度の受入総額は約 3,600 万円となっております。

○科学研究費補助金等

研究者個人や研究グループに交付される「科学研究費補助金」等の獲得にも力を入れています。これらの補助金等は、学術研究を遂行していくための資金として重要な役割を果たしています。平成 30 年度の受入総額は約 7 億 4 千万円となっております。

区分	金額(千円)
科学研究費補助金	571,669
間接経費	171,862
合計	743,532

※学外の分担者への送金分等を含みます。

○施設費等

平成 30 年度は、国からの施設整備費補助金及び独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの施設費交付金約 3 億 3 千万円の交付を受け、建設工学科2号館改修及び基幹・環境整備等を行いました。



建設工学科2号館(全観)



建設工学科2号館(エントランスホール)

○補助金等

施設費等以外で教育・研究等の事業のため大学に交付される補助金で、主に競争的資金制度によるものです。

平成 30 年度の受入総額は約 2 億 3 千万円となっています。

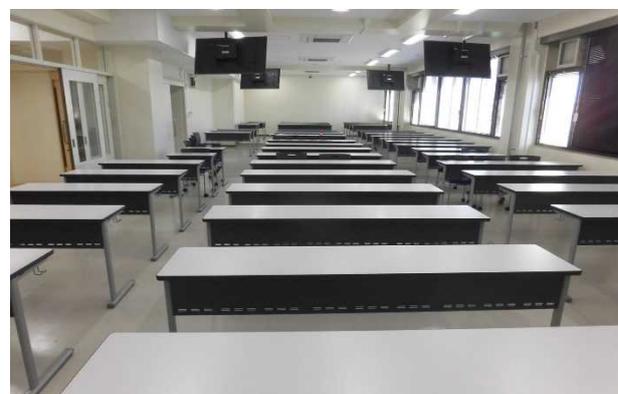
補助金名称	金額(千円)
科学技術人材育成費補助金	63,880
埼玉県産学連携研究開発プロジェクト補助金	50,000
研究拠点形成費等補助金	36,870
機能強化促進補助金	28,197
埼玉県AIを活用した医療機器等開発・実証補助金	25,000
中小企業経営支援等対策費補助金	12,369
その他	12,141
合 計	228,457

◆教育・研究設備の整備

設備マスタープランに基づき、法令を遵守した安全なアイソトープ実験施設の維持管理のため、放射線モニタリングシステム中央監視装置を更新しました。また、建設工学科2号館の改修に伴い、教育・研究環境設備の整備を行いました。



設備マスタープランに基づき更新した放射線モニタリングシステム中央監視装置



建設工学科2号館改修に伴い整備した什器類等

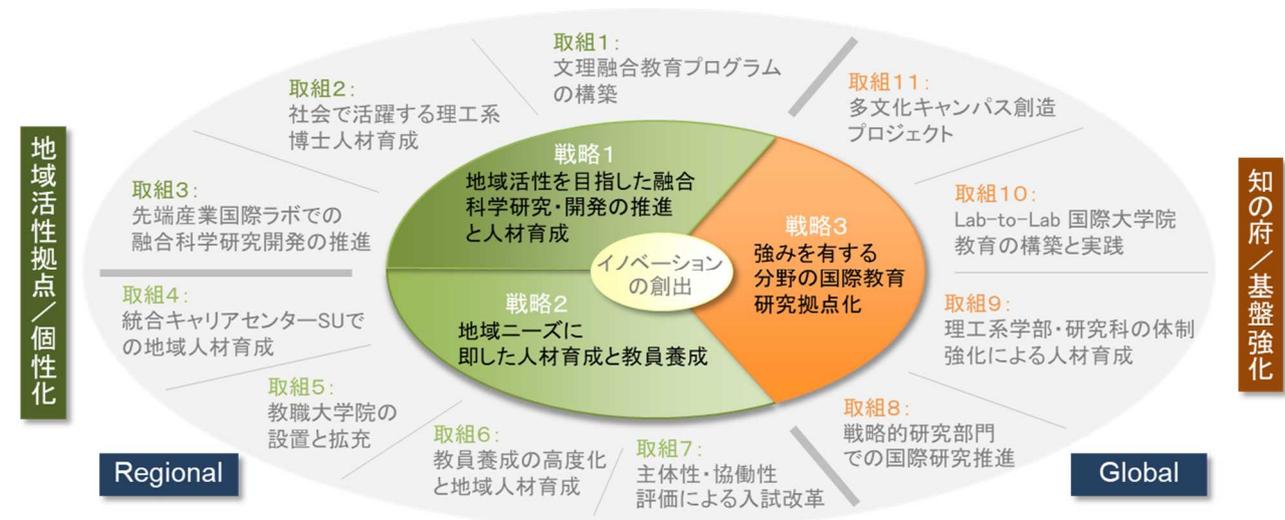
◆埼玉大学の取組

埼玉大学 Action Plan 2016-2021

埼玉大学では、文系・理系・教員養成系の多様な学問と、日本人・外国人・社会人の多様な学生と教職員が1キャンパスに集う強みを活かし、学部の枠を越えた再編・連携による大学改革を進めてきました。第3期中期目標期間においては、「埼玉大学 All in One Campus at 首都圏埼玉～多様性と融合の具現化～」のビジョンのもと、組織や学問の枠を越えた連携とシナジー創出による大学として普遍的な知の府としての更なる基盤強化と、地域活性拠点として首都圏埼玉に根ざした埼玉大学の個性化を2軸に機能強化を進めます。具体的には、戦略構想をまとめた「埼玉大学 Action Plan 2016-2021」に掲げる3つの戦略と11の取組を着実に実施していきます。



機能強化のための3つの戦略と11の取組



(各取組の詳細は、ホームページに掲載しております。[http://p-office.saitama-u.ac.jp/action\\_plan/index.html](http://p-office.saitama-u.ac.jp/action_plan/index.html))

◆教育関係経費

○学生一人当たり教育関係経費

学生一人当たりの  
教育関係経費  
約 101 万円

85 億 3 千万円

(経常費用+教育関係人件費  
+教育関係資産取得額)

8,453 人

(平成 30 年 5 月 1 日現在 学生数)

(単位:千円)

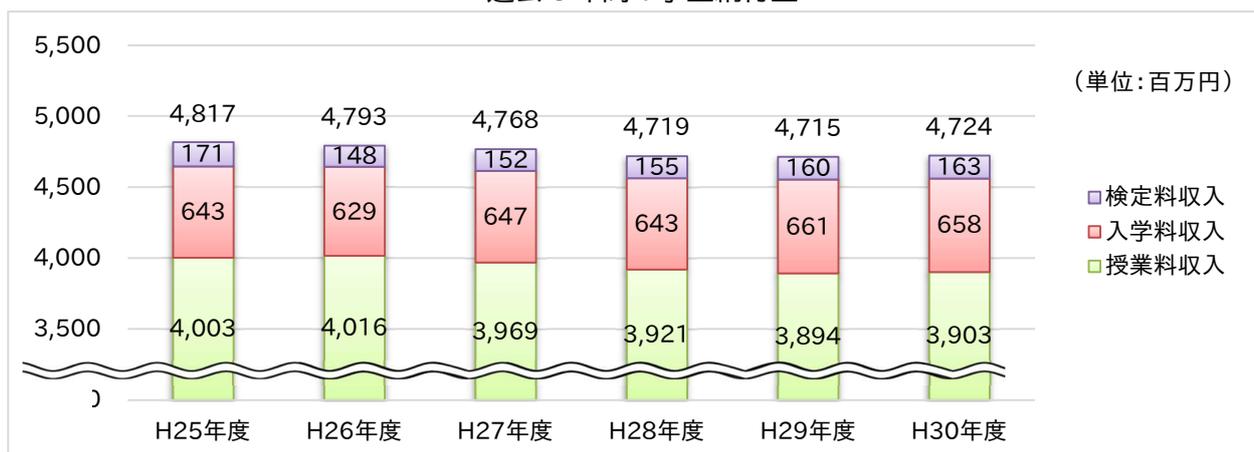
内 訳	金 額	一人当たり
経常費用(教育)	1,522,520	180
経常費用(教育研究支援)	380,984	45
教育関係人件費	6,493,496	768
教育関係資産取得額	134,991	16
合 計	8,531,991	1,009

教育関係経費には、図書館、科学分析支援センター等の支援組織の運営に要する教育研究支援経費を含みます。  
 経常費用は損益計算書の業務費に計上した経費で、財源は主に運営費交付金、寄附金及び自己収入です。  
 教育関係人件費は、平成 13 年度歳入歳出決算実態調査に基づき調査した教育に係る人件費割合(本学の場合約 73%)を乗じて算出しています。  
 教育関係資産取得額は、平成 30 年度に取得した教育関係資産取得額(施設整備費などを含む)を計上しています。

○学生納付金

学生納付金収入は、総額で約 47 億円であり、本学の収入全体の約 32.7%を占めており、業務運営のための貴重な財源となっています。

過去 6 年間の学生納付金

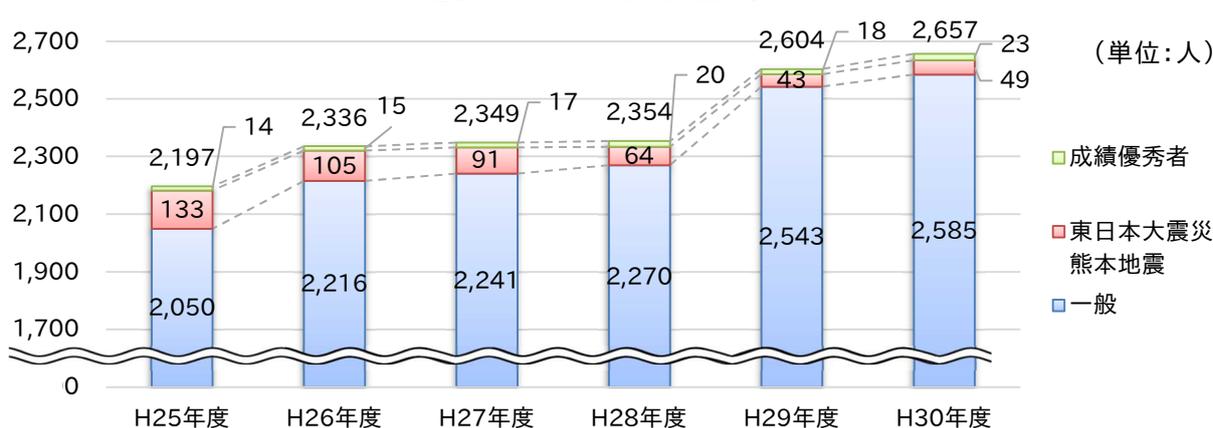


◆学生生活支援

○入学金・授業料免除実施状況

年間で延べ 2,657 人に対し、免除を行いました。これは本学学生の 15.7%にあたります(授業料免除は前期・後期別々に実施するため延べ人数となっています)。

過去 6 年間の免除実施人数



### ○経済的支援

平成 30 年度は、以下の経費により学生に対する経済的支援を行いました。

	対象者	目的	業務	30年度 採用人数	30年度 支給額
TA(ティーチング・アシスタント)経費	本学大学院の優秀な学生	大学教育の充実及び指導者としてのトレーニングの機会を提供すること	学士課程の学生に対する教育補助業務のうち、専門性を要する業務	571人	4,620万円
RA(リサーチ・アシスタント)経費	本学大学院博士後期課程の優れた学生	研究活動の効果的推進、研究体制の充実及び若手研究者として研究遂行能力の育成を図ること	本学が実施する研究プロジェクト等の活動に必要な補助業務	73人	2,790万円
SA(スチューデント・アシスタント)経費	原則として本学学士課程4年次に在学する優秀な学生	学生相互の成長を図ること	学士課程の授業等に関する教育補助業務	137人	510万円
LA(ライブラリー・アシスタント)経費	本学大学院に在学する優秀な学生	学生相互の成長を図るとともに本学の学修環境の充実を図ること	本学図書館において学生に対する学修支援等に関する業務	12人	130万円
学内WS(ワークスタディ)経費	学士課程の学生のうち、本学の授業料減免の基準を満たし、原則として(独)日本学生支援機構や地方公共団体等の奨学金受給者	学内の業務に従事させることにより、職業意識・職業観を育むこと	学生に対する一定の教育的配慮の下での学内の業務	62人	180万円
支給額合計					8,230万円

### ○成績優秀者奨学金

優秀な学生の受入れ及び在学生の更なる学業成績の向上・活力の醸成を図ることを目的として、成績等優秀者に学業奨励資金としての奨学金を給付しています。

奨学金の名称	奨学金の額 (1人当たり)	授与 人数
白楽ロックビル奨学金	2万円	2人
大内新興化学工業奨学金	10万円	3人
カルソニックカンセイ奨学金	30万円	4人
エネグローバル奨学金	5万円	14人

## ◆グローバル化への取組

### ○派遣学生の拡充

学生が留学しやすい環境整備として、4学期制(クォーター制)の導入・英語による授業の拡大や、派遣留学希望学生のために奨学金制度説明会、留学フェア、危機管理セミナー等を開催しています。

また、協定校との交換留学プログラム、共同教育プログラム(理工系及び人社系のダブル・ディグリー)、共同研究プログラム(理工系のLab-to-Lab プログラム)を実施しています。その他、デ・ラ・サル大学(フィリピン)やモナシュ大学(オーストラリア)での語学研修プログラムや国際会議などによる派遣も積極的に行われています。



海外インターンシップでの派遣

### ○受入留学生の拡充

学部・大学院での学位取得を目指す正規生の受入れ、文部科学省プログラム(日本語・日本文化研修留学生等)での受入れ、協定校から短期留学プログラムでの受入れのほか、1か月間のサマープログラムでの受入れを実施しています。本プログラムでは、留学生が講義やフィールドトリップを通して、日本の文化・歴史・社会に関する理解を深めています。



学生チューターによる日本語サポートの様子

### ○キャンパスのグローバル化

日本人学生が、チューター・ボランティアとして外国人留学生との交流を深めるとともに、国際性を身に付ける良い機会としています。また、埼玉地域の自治体等や他大学等外部機関と連携し、外国人留学生と日本人学生の交流の機会を増やすため、「埼玉学のすすめ」バスツアーや、「高校生のためのグローバルセミナー」などの国際交流事業に参加しています。

また、海外派遣留学生数を増加させるため、派遣先となる海外協定校の増加を図りました。国際教育交流大会(NAFSA)等に積極的に参加し、新規協定開拓に努めた結果、平成30年度には大学間交流協定校8校、部局間交流協定校3校を増加させ、計168校となっています。

### ○埼玉大学インターナショナルレジデンスの整備(埼玉大学創立70周年記念事業)

グローバル・キャンパス構築のための学内環境を整える一環として、外国人留学生と日本人学生が共に暮らす混住型のインターナショナルレジデンスの整備を行っています。



埼玉大学インターナショナルレジデンス外観

○平成 30 年度の重点取組

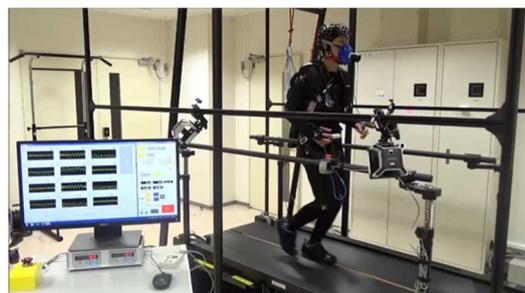
① 先端産業国際ラボラトリーの産学官金連携推進

地域の産学官金の協働インターフェイスとして平成 28 年度に設置以降、共創型ワークショップや産業インキュベーションを実現するため、業種・学術領域間などの既存の壁を越えたネットワーク構築や、研究・開発・試作・製品化・事業化・標準化まで一貫した産学官金連携プロジェクトを推進しています。

共同研究については、平成 30 年度に 21 件、受入額 35,410 千円となっているほか、企業との共同による競争的資金等も多数獲得しています。

ワークショップ・セミナー開催は平成 30 年度に累計 26 回、延べ参加人数 1,000 人超となっており、民間企業の技術担当者だけでなく、役員等の経営者層の参加も増加しています。

埼玉県からの補助を受けて平成 28 年度より継続して実施している「AI/IoT 技術を活用したロボット開発人材育成実践セミナー」では、地域企業の技術者を対象にロボットの設計・製作に関する総合実習を行い、先端産業分野を担う地域人材育成に貢献しています。



AI 先進ヘルスケアシステム



「AI/IoT 技術を活用したロボット開発人材育成実践セミナー」の様子

② Society 5.0 の実現に資する人材育成・学士課程教育の再構築

IoT や AI による社会変革が急速に進み、将来の社会が予想難い状況にあって、埼玉大学では Society 5.0 の実現に資する人材育成を推進しています。

文部科学省の補助事業である「Society 5.0 に対応した高度技術人材育成事業 未来価値創造人材育成プログラム(b) 科学技術の社会実装教育エコシステム拠点の形成事業」に採択され、工学系教育を強化する取組として、教育面での産業界との連携体制強化、メジャー・マイナー6年一貫教育プログラムの開発、数理・データサイエンス教育、情報科学技術教育のカリキュラム開発等を実施しました。さらに、シンポジウム「価値創造型人材の育成—産学共同による教育手法について—」を主催し、産学共同による教育エコシステム構築のための先導的な取組の発信を行いました。

平成 29 年度より立ち上げた全学部長・研究科長参加の学士課程教育検討プロジェクトチームにて、時代の要請に応える教養教育の検討を行い、「数理・情報教育」「グローバルシチズンシップ教育」の新たな科目群を追加し、学士課程教育の再構築を進めることとしました。



シンポジウム「価値創造型人材の育成—産学共同による教育手法について—」の様子



### ○公開講座の実施

地域の皆様に広く生涯学習の機会を提供するとともに、大学を深く理解していただくため、公開講座や開放授業を開催しました。

9 回目を迎えた埼玉大学連続市民講座は、「現代社会を生きる」というテーマで、私たちをとりまくさまざまな「動き」にどう向き合い、どう生きていくかを受講者の皆様と一緒に考えました。

また、各学部が主催する公開講座にも多数の参加があり、地域の皆様の生涯学習の場としての役割を担っています。



埼玉大学連続市民講座 part9  
「現代社会を生きる」の様子

### 平成 30 年度開催講座(一部抜粋)

講 座 名	延べ回数	延べ参加者数
埼玉大学連続市民講座 part9「現代社会を生きる」 ＜埼玉大学・読売新聞さいたま支局 共催＞	6 回	1,642 人
第 23 回埼玉大学経済学部市民講座「アジア経済・社会への誘い」 ＜経済学部・さいたま市教育委員会 共催＞	8 回	657 人
埼玉大学経済学部コミュニティ・カレッジ「世界と日本の生き方・働き方」 ＜経済学部＞	4 回	162 人
埼玉大学教養学部ミュージアム・カレッジ 2018「書と碑－漢字文化圏再考・再興にむけて－」 ＜教養学部・埼玉県立歴史と民俗の博物館 共催＞	4 回	360 人

### ○地域の魅力づくりを目指した取組み

本学の基盤教育で取り入れている課題解決型プログラムの課題として、株式会社ひびきの店舗・やきとりひびき庵別館埼玉県庁前店からの 2 つのミッション「ひびきの戦略商品の新規開発」「県庁前店の 12 月の売上を前年比 150%アップさせること」に応え、学生が課題解決に向けて新メニューを考案しました。

新メニュー開発のプロセスとして、本科目を履修する 25 名が 4 グループに分かれ、それぞれのグループがやきとりひびきの企業体としての特色をリサーチしました。店舗のランチ時にフィールドワークを行い、客層や季節感を考慮するメニューをマーケティングするなど開発を進め、各グループが新メニューを考案した後、学生によるプレゼンテーション・選考を経て新メニューのベースとなる案が決定しました。

その後、ひびき社員との開発会議を重ねて商品化されました。



完成商品  
(1 日 10 食のランチメニュー限定で、  
2019 年 3 月まで販売していました)

### ○学生発案の商品アイデアが製品化

2017年12月に、本学経済学部川端 庸子 准教授ゼミナール所属の学生たちが「中小企業のための『知財を活用した商品アイデア創出事業』in 埼玉」で提案し、最優秀賞を受賞した商品アイデアが商品化されました。

発売されるのは、富士通株式会社の開放特許「芳香発散技術」(特 5595698)を活用し、株式会社タイラが発売する単語帳「FLAROMA Remember's」です。「コンセントレーション(ベルガモット+ラベンダー+ティーツリー配合)」、「リラックス(スウィートオレンジ+ラベンダー配合)」、「リフレッシュ(グレープフルーツ+ローズマリー配合)」の3つの香りがあり、交換可能式のフィルターを使用しているため、香りを交換することも可能となっています。



単語帳「FLAROMA Remember's」

### ○協定締結機関との地域課題の解決等を目指した取組み

地域の魅力づくり・活性化と、次世代の地域づくりを担う人材育成を目的とした包括連携協定を締結した東日本旅客鉄道株式会社大宮支社(以下、JR 東日本大宮支社)との取組みとして、JR 東日本大宮支社側から示された「埼京線の日中帯の利用者満足度向上策」「県内食材を活用した埼玉のお土産づくり」という2つの課題について取り組みました。

今回の授業では、学生らが課題解決の提案をまとめるグループワークに多数の JR 東日本大宮支社の若手社員が、お土産づくりには食品関連の企業が、それぞれ参加し、課題の背景や理由などを丁寧に説明するとともに、学生のアイデア・発想に対して、社会的な企業イメージの向上、製品コスト・売上利益などを見据えて、学生の提案が真に実行できるのか、企業側の視点で助言・指導しました。



学生の発表資料

### ◆知的財産に係る取組

埼玉大学では、オープンイノベーションセンターが中核機関となり、企業、地域市民、公共機関、地域経済団体の皆様との連携を強化することにより、お互いの知的ポテンシャルを融合・発展させ、オープンイノベーションによって、地域から新しい産業の芽を生み出すことを目的とした活動を行っています。また、研究の結果得られた成果を知的財産化し、その知的財産を用いて社会に技術移転することを目的の一つとしております。

### ○特許等

特許権 出願・取得件数

区分	H28年度	H29年度	H30年度
出願数(件)	57	40	44
取得数(件)	37	40	35

※外国出願を含む。

特許権等収入

区分	H28年度	H29年度	H30年度
件数(件)	16	17	14
金額(千円)	1,858	6,372	3,761

※特許権譲渡、研究成果有体物売買等を含む。

### ◆外部資金の受入状況

主に国からの運営費交付金や学生の皆様から納付された授業料収入などにより、大学の業務が行われています。加えて、補助金等の競争的資金、企業や地域の皆様方の寄附金、企業・自治体等と連携・協力して行う受託研究、共同研究、受託事業などの資金を活用させていただいているとともに、科研費など研究力の更なる発展を目的とした資金の確保に努めています。

資金別の過去6年間の推移

奨学寄附金



受託研究



民間等との共同研究



受託事業



その他の補助金

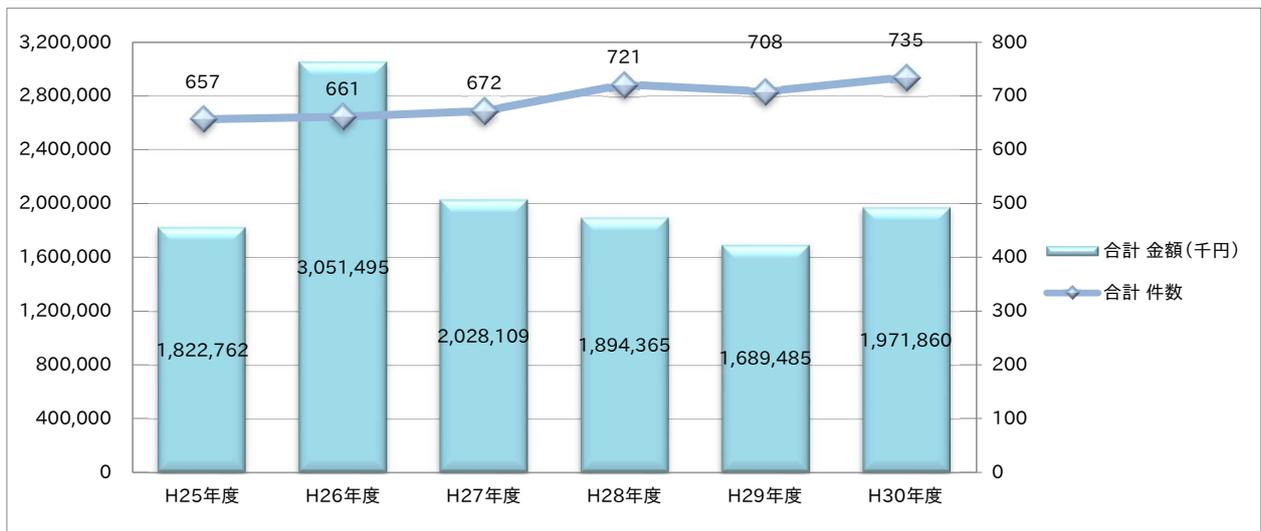


科学研究費補助金等



※H26年度は国立大学改革強化推進補助金 約10億7千万円を含んでいるため突出しています。

外部資金合計



厳しい財政状況の中、本学の教育・研究に必要な予算の確保や、より適切な予算の配分に努めるため、平成28年度から、全学予算委員会による審議を経て、予算案を決定しています。

### ◆研究環境への取組

#### ○若手研究者・若手女性研究者支援事業

本学の若手研究者及び若手女性研究者の国際的な研究活動を支援し、もって本学の研究活動の更なる活性化を図るため、①海外共同研究、国際会議(学会)等参加経費、②英字等論文校閲経費を補助しています。

#### ○外部資金サポート経費

本学における研究活動を充実・発展させるため、意欲的に外部資金獲得を目指す研究者に対して、その資金獲得のために必要な経費(研究費)を補助しています。

### ◆働きやすい環境への取組

#### ○ベビーシッター派遣事業

ベビーシッター派遣事業は、0歳から小学校3年生(世話を必要とする場合小学校6年生まで)を対象として、多様な働き方をしている教職員がベビーシッター派遣サービスを利用した場合に、料金の一部を助成することにより、仕事と子育ての両立を支援することを目的とした制度です。

#### ○人間ドック受診料の補助

文部科学省共済組合が実施している人間ドックに係る助成とは別に、本学においても受診料の補助を行っています。本学のこの補助を利用した場合でも、文部科学省共済組合が実施している助成を併せて受けることができます。



平成 30 事業年度(平成 30 年 4 月 1 日~平成 31 年 3 月 31 日)  
国立大学法人 埼玉大学 財務レポート 2018-2019

〒338-8570 埼玉県さいたま市桜区下大久保 255  
ホームページ <http://www.saitama-u.ac.jp/>  
財務諸表など <http://www.saitama-u.ac.jp/guide/information/info/index.html>